平成７年１月30日
広領域教育研究会

平成７年度　広領域教育研究会事業の視点

１）今後、“学校教育”や“地域教育”も含め、「教育」に求め、「教育」に期待するしかない社会事情が、より顕在化してきている。このことにより、むしろ現象的には現在よりも「教育」は混乱を深めることが予想される。

このような状況では、とくに自然環境やエネルギー（食糧問題等も含め）の問題をめぐり、現在よりもますます大きく混乱することが予想される。

２）これまで個々の観点に重点を置いて論じられてきた自然・環境（住民居住も含め）・エネルギーは、今後、ひとつの系として“環境”を核に一元化して論じられ、より多くの国民が共有できる価値尺度を求め続けることになる。

３）これまでの“動かぬ個人の価値観”を中心に据えたものから、自然・環境の中における“動く個の価値観”（調和した個の価値観）が強調され、議論され、こうした論争が社会の風潮となるかもしれない。

４）「教育」をとりまく社会の事情も大きく変わりつつあり、具体的な対応が、学校教育現場をはじめ、青少年の家、公民館、図書館等の種々の教育施設を活用する方向へ広がっている。

このことからも、今後ますます上記観点に立った現場教職員への働きかけが重要になってくる。